

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	ACTCALL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年5月31日	自平成27年12月1日 至平成28年5月31日	自平成26年12月1日 至平成27年11月30日
売上高 (千円)	1,294,803	1,639,480	3,583,145
経常利益又は経常損失 () (千円)	160,055	73,726	569,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	170,847	42,055	212,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,403	44,366	206,727
純資産額 (千円)	354,997	750,052	740,501
総資産額 (千円)	5,281,981	4,566,460	6,365,531
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	45.21	11.05	56.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	10.50	53.42
自己資本比率 (%)	6.5	15.9	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,577	1,856,350	500,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,514	113,259	222,998
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	713,281	1,825,688	1,223,882
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,378,557	1,613,150	1,692,715

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.27	2.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純損失金額()」を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

株式会社アンテナは、平成28年3月1日付で当社が同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

第1四半期連結会計期間より、株式会社ヒトビト及び株式会社k i d d i n gを株式取得により連結子会社にいたしました。また、株式会社ジーエルシーを新規設立により連結子会社にいたしました。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて「その他事業」を追加しております。また、「家賃収納代行事業」につきましては、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、セグメント名称を変更し「決済ソリューション事業」としております。

従って、当社グループの報告セグメントは、「住生活関連総合アウトソーシング事業」、「不動産総合ソリューション事業」、「決済ソリューション事業」、「その他事業」の4事業となります。各事業の内容は、以下のとおりです。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

株式会社アクトコールにおける従来からの事業です。

住宅設備に特化したコールセンターと全国約1,600拠点の駆けつけ協力会社ネットワーク（ACT-NET）を活かし、主に、暮らしに関わる緊急駆けつけサービスの開発、提供を行っています。

（不動産総合ソリューション事業）

株式会社アクトコール（平成28年3月1日付で不動産総合ソリューションを行っていた株式会社アンテナを株式会社アクトコールが吸収合併）と株式会社k i d d i n gにおける事業です。

不動産開発プロジェクト、リノベーション、サービスオフィス運営の他、不動産フランチャイズビジネスを加え、不動産に関わるあらゆる課題に対してソリューションを提供しています。

（決済ソリューション事業）

主に株式会社インサイトの事業です。

不動産管理会社や不動産オーナーに対する家賃の口座振替、家賃の100%概算払いによる資金繰り支援サービスの他、不動産業界以外の業界に対する口座振替や出納管理業務の代行サービス等を提供しています。

（その他事業）

主に株式会社ヒトビト（屋号「パンとエスプレッソと」他）の飲食事業、株式会社ジーエルシーのAI事業、株式会社ソナーユの音楽事業です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利が導入されたほか消費増税の再延期論が浮上したものの、個人消費は依然として弱含んでいます。また、為替の円高や熊本地震の影響により、国内景気は踊り場を迎えています。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、個人・法人マーケットへの新規事業開発にも積極的に取り組み始めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,639,480千円（前年同期比26.6%増）、営業利益75,292千円（前年同期は124,858千円の営業損失）、経常利益73,726千円（前年同期は160,055千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益42,055千円（前年同期は170,847千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけ等会員制サービスにおいては、エネルギー業界という新たなチャネル販売にも力を入れました。

コールセンターサービスにおいては、大手企業との提携により順調に業績を伸ばしました。

この結果、前連結会計年度末より微増し、当四半期連結会計期間の末日現在においての累計有効会員数は359千人となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,026,827千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は56,522千円（前年同期は1,313千円の営業損失）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業、不動産プロジェクトが順調に推移する一方、新たに開始した不動産フランチャイズ本部業務については費用が先行しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は276,100千円（前年同期比133.3%増）、営業利益は5,710千円（前年同期は147,748千円の営業損失）となりました。

（決済ソリューション事業）

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、既存サービスの取引件数が堅調に推移しました。この結果決済ソリューション事業の売上高は265,817千円（前年同期比24.5%増）、営業利益43,833千円（前年同期比36.8%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

その他事業は当第2四半期より連結となり当第2四半期連結累計期間は、売上高70,735千円、営業損失10,102千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,566,460千円となり、前連結会計年度末に比べ1,799,071千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと及び未収還付税金の精算等により流動資産が1,214,805千円減少したこと及び不動産開発プロジェクトに係る匿名組合の財産の持分相当額が清算されたこと等により投資その他の資産が726,872千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,816,407千円となり、前連結会計年度末に比べ1,808,622千円減少いたしました。

これは主に、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと等により短期借入金1,739,500千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、750,052千円(前連結会計年度末比9,551千円増)となりました。主な増減理由は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加42,055千円、当社の配当金の支払いによる減少37,789千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,613,150千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、1,856,350千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益75,416千円の計上に併せて、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したことを主としたその他の資産の減少額が1,216,414千円及び不動産開発プロジェクトからの配当(匿名組合投資益未収額の増加額)が636,136千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、113,259千円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出126,137千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、1,825,688千円となりました。これは主に短期借入金の純減額1,739,500千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,030,000
計	5,030,000

(注) 平成28年5月10日開催の取締役会決議により、平成28年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,060,000株増加し、15,090,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,272,800	3,818,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	1,272,800	3,818,400	-	-

(注) 1. 平成28年5月10日開催の取締役会決議により、平成28年6月1日付で、1株を3株に株式分割し、発行済株式総数は2,545,600株増加し、3,818,400株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	1,272,800	-	291,326	-	212,726

(注) 平成28年6月1日付で、1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が2,545,600株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフォート	東京都港区赤坂2丁目17番50-2905号	557,200	43.77
平井 俊広	東京都港区	197,400	15.50
ジャパンベストレスキューシ テム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	65,000	5.10
株式会社リロケーション・ジャ パン	東京都新宿区新宿4丁目2番18号	64,800	5.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	40,600	3.18
株式会社イー・ラーニング研究 所	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号 エフアンドエムビル6F	18,000	1.41
加賀谷 直樹	青森県北津軽郡鶴田町	10,100	0.79
株式会社三興	滋賀県彦根市西沼波町175-1	10,000	0.78
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	8,700	0.68
古瀬 洋一郎	東京都新宿区	7,900	0.62
計	-	979,700	76.97

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,270,600	12,706	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	1,272,800	-	-
総株主の議決権	-	12,706	-

- (注) 1. 単元未満株式には自己株式62株が含まれております。
2. 平成28年5月10日開催の取締役会決議により、平成28年6月1日付で、1株を3株に株式分割し、発行済株式総数は2,545,600株増加し、3,818,400株となっております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷二丁目12番5号	100		100	0.007
計	-	100		100	0.007

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末日の自己株式は162株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	不動産事業担当	岡田 崇	昭和43年10月8日生	平成3年4月 総合地所(株) 入社 平成18年6月 (株)アイディーユー 入社 平成20年4月 ヴィータイタリア(株) 入社 平成25年2月 (株)アンテナ 入社 営業部マネージャー 平成26年6月 同社 執行役員 平成26年10月 同社 取締役 兼 執行役員 平成26年10月 (株)サーフィス 取締役 平成28年1月 (株)アンテナ 取締役副社長 兼 執行役員 平成28年3月 当社 取締役 就任(現任)	(注)	-	平成28年3月1日

- (注) 取締役(監査等委員である取締役を除きます。)の任期は、平成28年2月26日開催の定時株主総会での選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,755	1,747,211
売掛金	214,939	231,391
仕掛販売用不動産	1,218,584	1,294,208
商品	382	418
原材料及び貯蔵品	4,871	7,187
未収入金	950,615	286,003
立替金	931,751	329,619
その他	404,845	441,600
貸倒引当金	1,148	3,849
流動資産合計	4,548,596	3,333,791
固定資産		
有形固定資産	237,935	235,915
無形固定資産		
のれん	242,328	337,989
その他	122,488	171,454
無形固定資産合計	364,816	509,443
投資その他の資産	1,214,183	487,310
固定資産合計	1,816,935	1,232,669
資産合計	6,365,531	4,566,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,395	84,044
短期借入金	1, 2 2,658,000	1, 2 918,500
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 336,712	1, 3 365,200
未払法人税等	209,296	24,714
預り金	728,274	873,844
前受収益	574,745	590,415
その他	300,867	285,443
流動負債合計	4,891,292	3,142,163
固定負債		
長期借入金	1, 3 532,245	1, 3 450,835
その他	201,492	223,408
固定負債合計	733,737	674,243
負債合計	5,625,030	3,816,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	291,326
資本剰余金	224,782	229,657
利益剰余金	215,243	207,087
自己株式	304	304
株主資本合計	726,173	727,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,928	3,739
その他の包括利益累計額合計	3,928	3,739
新株予約権	10,400	10,400
非支配株主持分	-	8,146
純資産合計	740,501	750,052
負債純資産合計	6,365,531	4,566,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,294,803	1,639,480
売上原価	746,537	768,392
売上総利益	548,266	871,088
販売費及び一般管理費	1,673,124	1,795,796
営業利益又は営業損失()	124,858	75,292
営業外収益		
受取利息	290	570
受取配当金	305	98
投資有価証券売却益	2,847	-
受取損害賠償金	-	30,000
その他	1,764	5,556
営業外収益合計	5,207	36,225
営業外費用		
支払利息	15,034	17,670
持分法による投資損失	6,768	7,689
支払手数料	17,929	11,901
その他	671	530
営業外費用合計	40,405	37,791
経常利益又は経常損失()	160,055	73,726
特別利益		
関係会社株式売却益	-	16,821
特別利益合計	-	16,821
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,399
貸倒引当金繰入額	-	4,731
特別損失合計	-	15,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	160,055	75,416
法人税、住民税及び事業税	6,159	19,225
法人税等調整額	12,275	11,635
法人税等合計	18,435	30,860
四半期純利益又は四半期純損失()	178,491	44,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	7,644	2,500
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	170,847	42,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	178,491	44,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	189
その他の包括利益合計	87	189
四半期包括利益	178,403	44,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,759	41,865
非支配株主に係る四半期包括利益	7,644	2,500

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160,055	75,416
減価償却費	51,591	54,011
のれん償却額	18,126	19,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	616	4,108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	-
受取利息及び受取配当金	595	668
支払利息	15,034	17,670
持分法による投資損益(は益)	6,768	7,689
売上債権の増減額(は増加)	55,565	15,960
たな卸資産の増減額(は増加)	139,919	76,463
仕入債務の増減額(は減少)	2,294	5,059
匿名組合投資益未収額の増減額(は減少)	-	636,136
その他の資産の増減額(は増加)	312,724	1,216,414
その他の負債の増減額(は減少)	199,485	131,224
その他	1,119	9,296
小計	375,095	2,046,636
利息及び配当金の受取額	828	5,715
利息の支払額	16,423	19,574
損害賠償金の受取額	-	30,000
法人税等の支払額	32,886	206,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,577	1,856,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	142,859	61,697
投資有価証券の取得による支出	55,360	81,490
投資有価証券の売却による収入	102,847	-
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	126,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,575
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	2,500	-
その他	10,641	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,514	113,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	570,000	1,739,500
長期借入れによる収入	270,000	150,000
長期借入金の返済による支出	114,068	211,101
自己株式の取得による支出	53	-
配当金の支払額	12,597	37,789
その他	-	12,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,281	1,825,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,189	82,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,368	1,692,715
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,557	1,613,150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社ヒトビト及び株式会社kidringを、新規設立に伴い株式会社ジーエルシーを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アンテナは、当社が同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。また、株式会社PLUS-Aは、当社の完全子会社である株式会社インサイトが同社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当第2四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
定期預金	100,039千円	100,061千円
仕掛販売用不動産	208,000	208,000

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額380,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
短期借入金	2,308,000千円	258,500千円
1年内返済予定の長期借入金	122,652千円	122,652千円
長期借入金	192,260千円	130,934千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（株式会社インサイト）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,450,000千円	1,825,000千円
借入実行残高	2,450,000	650,000
差引額	-	1,175,000

3 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高126,022千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当第2四半期連結会計期間（平成28年5月31日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高98,026千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
給料	200,737千円	247,409千円
貸倒引当金繰入額	298	609
退職給付費用	8,918	5,931

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	1,482,097千円	1,747,211千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,500	34,000
担保に供している定期預金	100,039	100,061
現金及び現金同等物	1,378,557	1,613,150

2 当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

その他の資産の増減額には、主として当社の子会社である株式会社インサイトの債権流動化に伴う未収入金の増減額664,611千円及び立替金の増減額603,821千円が含まれております。

(株主資本等に関する注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	12,597	10	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	37,789	30	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	962,883	118,349	213,571	-	1,294,803	1,294,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	0	-	-	143	143
計	963,026	118,349	213,571	-	1,294,947	1,294,947
セグメント利益又は セグメント損失()	1,313	147,748	32,036	-	117,025	117,025

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,025
セグメント間取引消去	7,845
のれんの償却額	15,678
四半期連結損益計算書の営業利益	124,858

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,026,827	276,100	265,817	70,735	1,639,480	1,639,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	64	-	607	740	740
計	1,026,896	276,164	265,817	71,342	1,640,220	1,640,220
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	56,522	5,710	43,833	10,102	95,964	95,964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	95,964
セグメント間取引消去	4,357
のれんの償却額	19,223
全社費用（注）	5,805
四半期連結損益計算書の営業利益	75,292

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（1）セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年1月29日から3月1日にかけて行われた組織再編に伴い、従来「家賃収納代行業」としていたセグメントの名称を「決済ソリューション事業」に変更しております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間に基づき作成したものを表示しております。

（2）報告セグメントの追加

第1四半期連結会計期間より、新たに連結子会社が増えたことに伴い、報告セグメントとして「その他事業」を設けました。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)
連結子会社の吸収合併

当社は平成28年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社アンテナを吸収合併いたしました。

(1) 当該合併の要旨

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 : 株式会社アクトコール

事業の内容 : 住生活関連総合アウトソーシング事業 等

被結合企業の名称 : 株式会社アンテナ

事業の内容 : 不動産・建設プロジェクトに関するマネジメント及びこれらのコンサルティング 等

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アンテナを消滅会社とする吸収合併(簡易合併、略式合併)

結合後企業の名称

株式会社アクトコール

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	45.21円	11.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	170,847	42,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	170,847	42,055
普通株式の期中平均株式数(株)	3,779,151	3,804,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	200,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()」、「普通株式の期中平均株式数(株)」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「普通株式増加数(株)」を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割並びに定款の一部変更)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割並びに定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割並びに定款の一部変更の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上を目的として、株式分割を行いました。

また、この分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年6月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年5月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,272,800株
今回の分割により増加する株式数	2,545,600株
株式分割後の発行済株式総数	3,818,400株
株式分割後の発行可能株式総数	15,090,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成28年6月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を10,060,000株増加させ、15,090,000株としました。

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年5月16日(月)
基準日	平成28年5月31日(火)
効力発生日	平成28年6月1日(水)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

3. その他

(1) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年6月1日(水)以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	265円	89円
第3回新株予約権	750円	250円
第4回新株予約権	1,365円	455円
第5回新株予約権	1,788円	596円

(2) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はございません。

(無担保社債の発行)

当社は、平成28年7月11日開催の取締役会において、私募債を発行する旨、決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を予定しております。

発行総額： 150百万円
発行価格： 金額100円につき金100円
利率： 年0.41%(予定)
払込期日： 平成28年7月21日
償還期限： 平成38年7月21日
資金用途： 設備投資資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月14日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

ひ の で 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 潤一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。